

函館市デジタル変革推進ビジョン

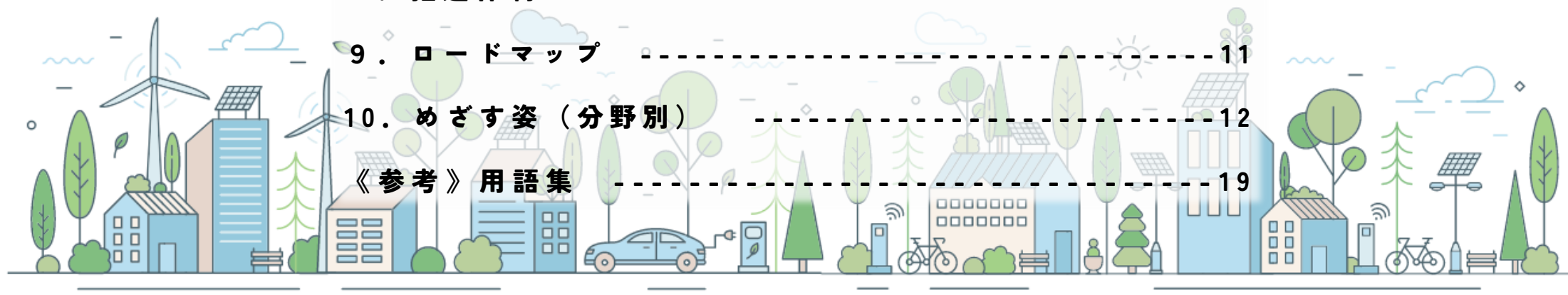
～誰もが幸せを実感できる函館へ～

令和6年3月

函館市

目次

1. 策定にあたって	1
2. めざす姿	2
3. デジタル変革とは	3
4. 国の動向	4
5. 市の現状	6
6. 基本的な考え方	7
7. 推進を支える取組	8
8. 推進体制	10
9. ロードマップ	11
10. めざす姿（分野別）	12
《参考》用語集	19



1. 策定にあたって

策定の背景

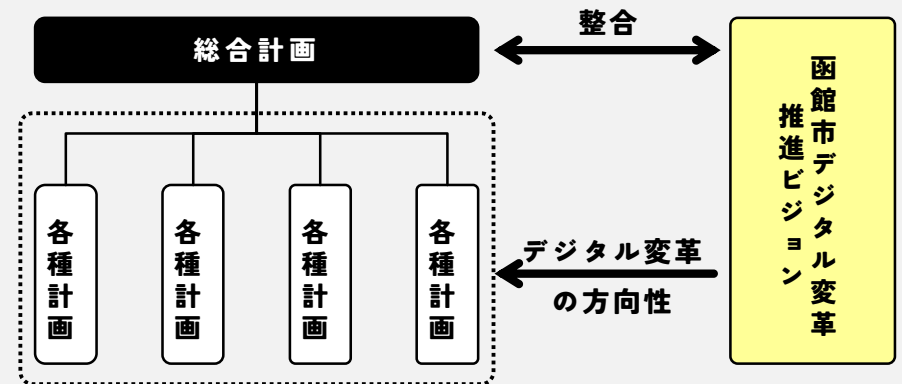
近年、ICTの進化やコンピュータやモノのネットワーク化、AIなどの新たな技術の発達により、幅広い分野においてデジタル技術が身近なものとなり、人々の働き方などライフスタイルも含め、社会のあり方そのものが大きく変化しつつあります。

また、人口減少、少子高齢化の急速な進展、産業の空洞化など様々な課題に直面する中で、本市のデジタル変革を推進する方向性を示し、デジタル技術やデータの活用によって、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげ、誰もが便利で快適な住みやすいまちを実現するため、「函館市デジタル変革推進ビジョン」を策定するものです。



本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、市の最上位計画である総合計画との整合性を図りつつ、デジタル変革推進の観点から、各種計画に対して方向性を示すとともに、地域のデジタル変革の推進は官民協働で取り組んでいくことを示すものです。



2. めざす姿

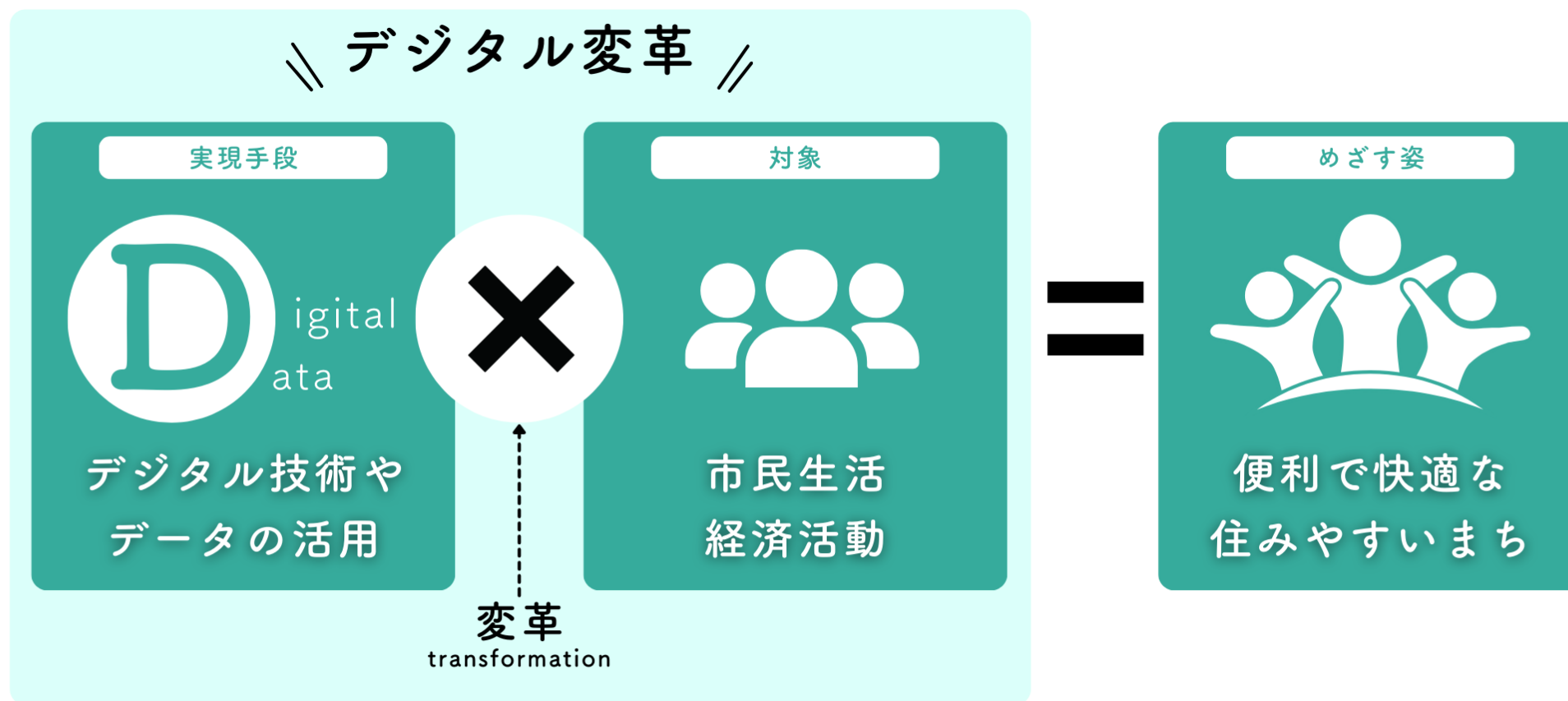
デジタルの力で、便利で快適な住みやすいまち

市民生活や経済活動においてデジタル技術やデータを活用することにより、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげ、持続可能で市民が豊かさを実感できる便利で快適な住みやすいまちをめざします。



3. デジタル変革とは

デジタル変革とは、デジタル技術やデータを活用して、今までの固定概念にとらわれず、新しい価値の創出・あるべき姿への変革を行うことです。デジタル変革により便利で快適な住みやすいまちをめざします。



4. 国の動向

国の動向

官民データ活用推進基本法(2016(H28).12)

官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにすることなどにより、官民データ活用の推進に関する施策を推進し、国民が安全で安心して暮らせる社会および快適な生活環境の実現をめざすこととしました。

自治体DX推進計画(2020(R2).12)

自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具現化するとともに、総務省および関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体DX推進計画」を策定し、デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進めていくことを示しており、この中で地域社会のデジタル化についても集中的に推進することとしました。

官民データ活用の推進



国民が安全で安心して暮らせる社会

快適な生活環境の実現

自治体DX推進計画

自治体のデジタル変革



地域社会のデジタル変革

4. 国の動向

国の動向

デジタル庁発足（2021(R3).9）

2021年(令和3年)5月、デジタル庁設置法などを含めたデジタル改革関連法が成立し、デジタル庁が発足し、デジタル社会形成の司令塔として、社会全体のDXの推進などを通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会をめざすこととしました。

デジタル田園都市国家構想総合戦略

(2022(R4).12)

デジタルの力を活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざし、地方は、それぞれの地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」の策定に努め、国は、政府一丸となって、地域ビジョンの実現に向けた地方の取組を総合的・効果的に支援していくこととしました。

デジタル田園都市国家構想イメージ（デジタル庁）



5. 市の現状

市全域への光ファイバの整備による地域のデジタルインフラの整備や、市公式LINE、健幸アプリなどのデジタルを活用した情報発信や行政サービスの提供、マイナンバーカードの普及、GIGAスクール構想などによる小中学校でのICT環境整備の大幅な進展など、地域内で徐々にデジタルの活用が進んでいます。

現在、本市が直面する、人口減少、少子高齢化の急速な進展、産業の空洞化など様々な課題に対して、デジタル技術やデータを活用し、地域社会の課題の解決や新たな価値の創出につなげ、地域の魅力向上、地域の活性化を図っていくことが必要であると考えられます。

デジタルを活用した行政サービス



GIGAスクール構想



6. 基本的な考え方

函館市のデジタル変革の推進により、便利で快適な住みやすいまちをめざすとともに、市民の幸福度（Well-being）の向上をはかるため、次の3点を基本的な考え方とします。

1. 市民が豊かさを実感できるまちづくり

デジタルの活用は、めざす姿を実現するための手段であって目的ではありません。新しい技術や手法の導入だけにとらわれることなく、目的が「市民が豊かさを実感でき、誰もが住みやすいまちにすること」であることを念頭に置き、デジタル技術やデータを活用した取組を進めます。

2. 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境づくり

デジタルを活用したまちづくりにあたっては、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）への対策を行うほか、安心して利用できる環境をつくることなど、誰一人取り残されることのない、デジタル社会の恩恵を享受できる環境づくりを進めます。

3. 多様な機関による連携

地域のデジタル変革を進めていくためには、行政だけではなく、民間事業者や高等教育機関など多くの機関が協力して取り組んでいくことが必要であり、課題解決や新たな価値の創出に向けた連携を推進します。

7. 推進を支える取組

「基本的な考え方」に基づき、デジタル変革を進めるために次の3点を「推進を支える取組」とします。

- ① デジタル推進人材の育成
- ② デジタルデバインド（情報格差）対策
- ③ 官民協働の仕組みづくり

① デジタル推進人材の育成

デジタル変革を推進していくためにはデジタルの知識・能力を有し、それを活用できる人材が不可欠であることから、以下のような取組を通じて人材育成を進めます。

市内中小企業に対するリスキリング支援

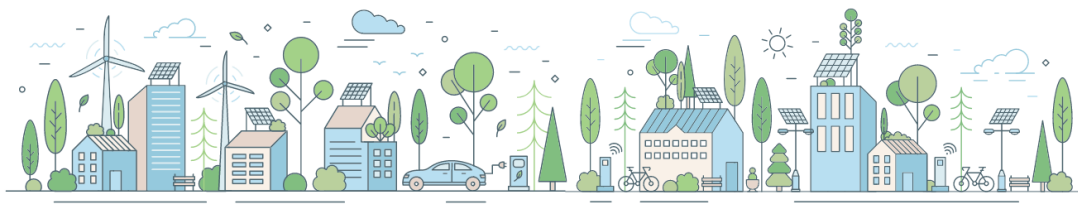
デジタル変革の必要性や成功事例などを学ぶセミナーを開催するなど、本市のデジタル変革の推進にあたって必要なスキルの獲得を支援します。

市内教育機関での取組

小中学校などでのデジタル技術を用いた学習は将来的なデジタル人材の育成につながります。そのため、教員が効果的なデジタル技術を活用した授業に取り組むことができるよう支援します。

市職員への研修

デジタル変革への理解を深める研修を実施するなど、デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、全庁的な変革を進め、サービスの向上や効率化を図ります。



7. 推進を支える取組

② デジタルデバイド（情報格差）対策

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）への対策に取り組めます。

スマホ教室などにおける情報端末操作支援

スマホ教室の開催やスマホ相談窓口の設置によって、多くの市民がデジタルサービスを利用できるようにサポートします。

利用しやすさに配慮したシステムの導入

導入システムのデザイン性や操作性に配慮し、使いやすさを向上させることで、多くの市民がデジタルサービスを利用できるように努めます。

情報セキュリティ対策

デジタルを悪用した事件や事故の事例紹介を行うなど、誰もが安心してデジタルサービスを利用できるように努めます。

③ 官民協働の仕組みづくり

地域のデジタル変革を進めていくために、多くの機関が協力して取り組む連携の場を作るなど官民協働の仕組みづくりに取り組めます。

継続的なデジタル変革の推進を検討する体制の構築

（推進体制）

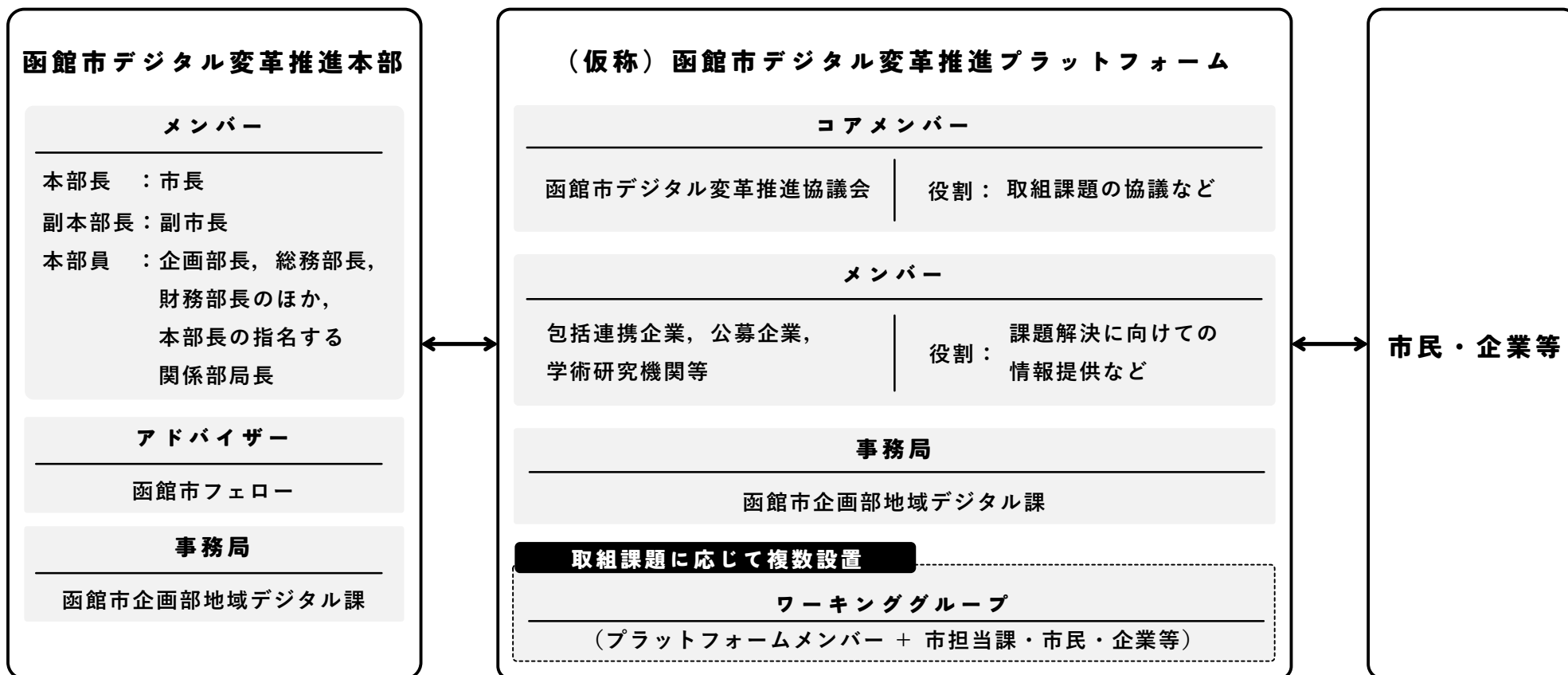
市の内部組織である「函館市デジタル変革推進本部」、地元産業界・学術研究機関等からなる「函館市デジタル変革推進協議会」に加え、民間企業等と連携して継続的にデジタル変革を推進するための体制の構築を図ります。

交流の「場」づくり

中小企業などのデジタル変革を推進するため、公立はこだて未来大学や函館工業高等専門学校と連携するとともに、取組事例を共有する機会や、デジタル技術を持つ人材と交流する機会を設けます。

8. 推進体制

「函館市デジタル変革推進本部」，「函館市デジタル変革推進協議会」に加え，民間企業等が参加する「（仮称）函館市デジタル変革推進プラットフォーム」を設置し，地域課題の解決に取り組むことで，継続的に本市のデジタル変革を推進します。



(参考) ワーキンググループの検討フロー

PDCAサイクルによる検討

取組課題

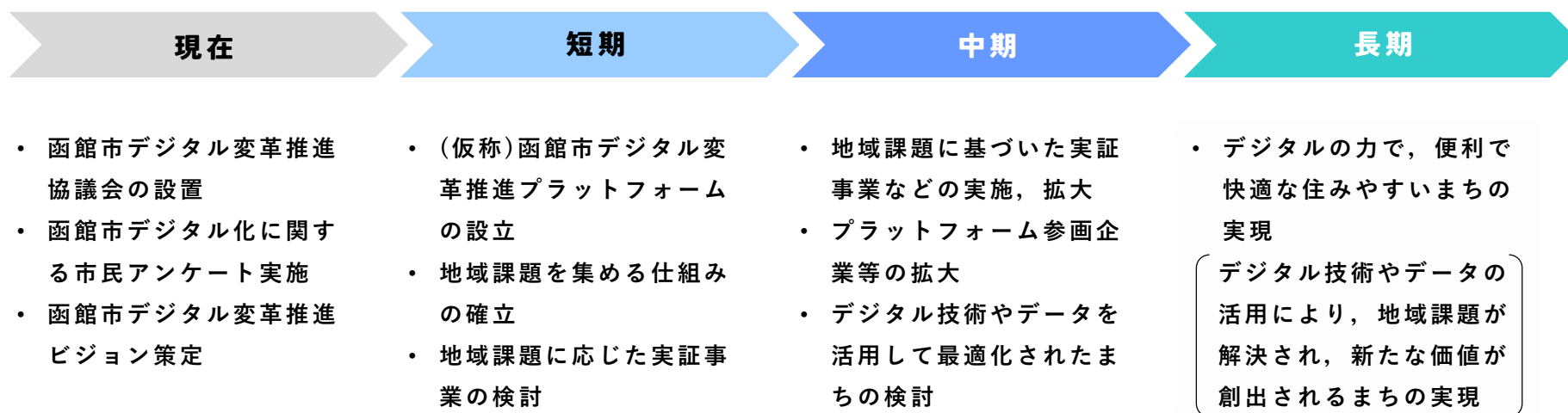
課題解決策の
提案

実証実験

社会実装

9. ロードマップ

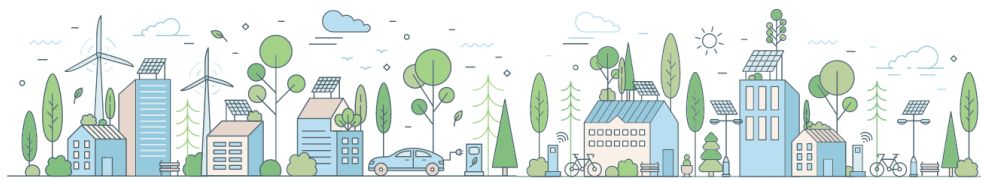
市民生活や経済活動においてデジタル技術やデータを活用することにより、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげ、持続可能で市民が豊かさを実感できる便利で快適な住みやすいまちをめざすため、国の動向や社会情勢の変化を踏まえて、取組を推進していきます。



ほぼすべての

例えば行政分野では…

- 市民がマイナンバーカードを保有している
- 市政情報がオンラインで入手できる
- 行政手続きがオンラインでできる
- 手続き等の支払いがキャッシュレスでできる



10. めざす姿（分野別）



①交通・物流



②防災・防犯



③環境・
エネルギー



④インフラ・
施設



⑤健康・医療



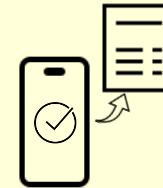
⑥福祉・介護



⑦産業・経済
・観光



⑧地域社会



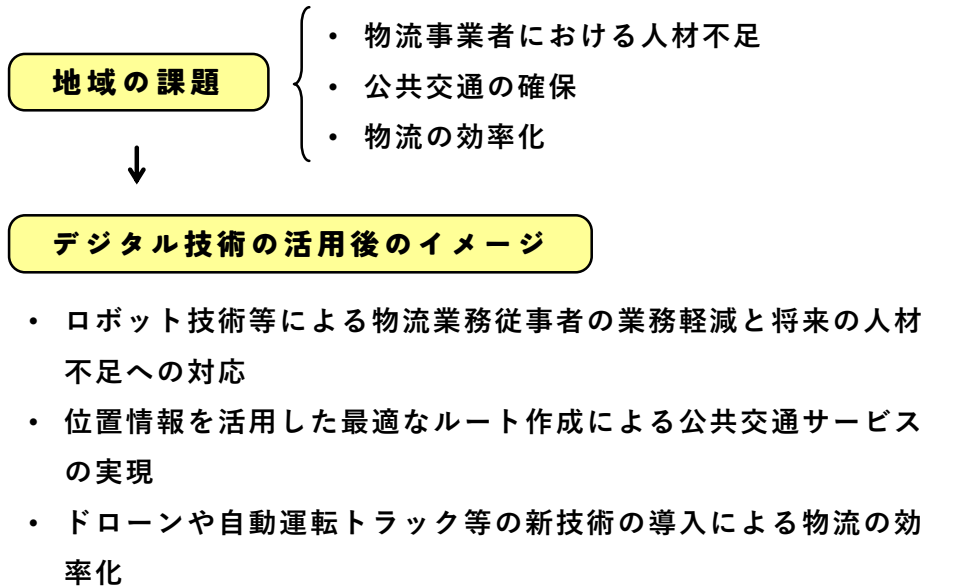
⑨行政



⑩教育・文化
・子育て

10. めざす姿（分野別）

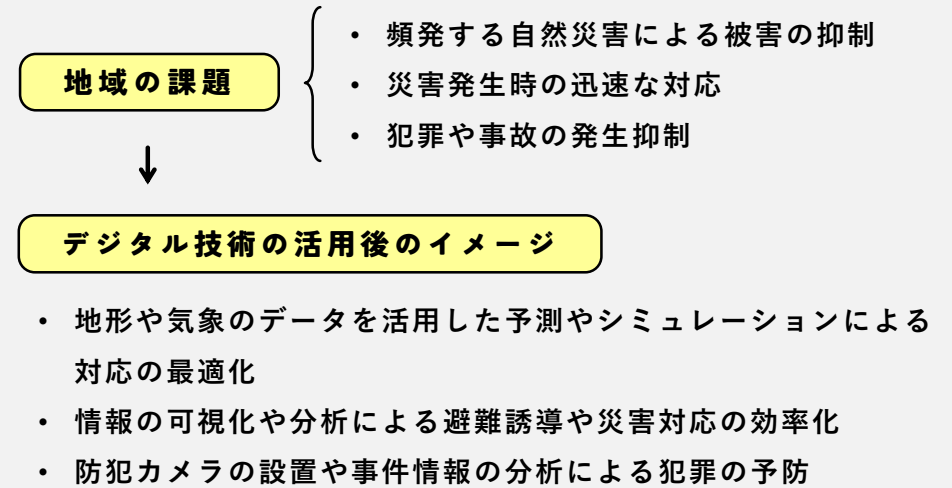
① 交通・物流



最適なルート作成による公共交通サービスの実現

新技術導入による物流の効率化

② 防災・防犯



災害対応の最適化・効率化

犯罪の予防

10. めざす姿（分野別）

③ 環境・エネルギー

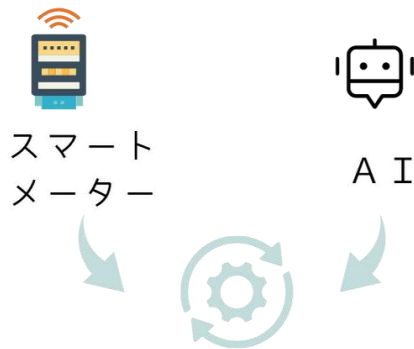
地域の課題

- ・ 気候変動問題の進行
- ・ エネルギー自給率の低さ
- ・ エネルギーコストの増大



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ スマートメーターやAIによるエネルギー消費の最適化（スマートグリッドの実現）



エネルギー消費の
最適化

④ インフラ・施設

地域の課題

- ・ 既存インフラの老朽化による施設機能、サービス水準の低下
- ・ 公共施設の維持管理費用の増大
- ・ 雪道の除排雪作業の効率化



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ IoTとAIのインフラ監視やメンテナンス予測への活用による維持管理の効率化
- ・ 集中管理可能なスマート街路灯導入による維持管理費用の削減
- ・ AIやデータ等を活用した除排雪ルート最適化



維持管理費用の削減

除排雪ルート最適化

10. めざす姿（分野別）

⑤ 健康・医療

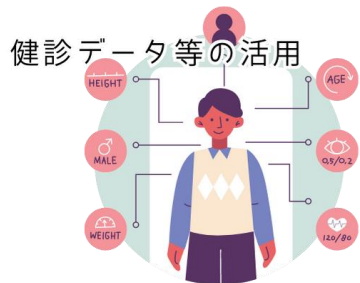
地域の課題

- ・ 生活習慣病等にかかる医療費の増大
- ・ 地域医療従事者の不足
- ・ 医療分野の情報化の遅れ

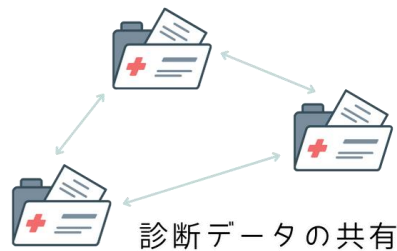


デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ 健診データ等を活用した健康管理サポート
- ・ 遠隔地からの医療アクセスの確保による地域医療の維持
- ・ 電子カルテを活用した診断データの共有による医療サービスの質向上



健康管理サポート



医療サービスの質の向上

⑥ 福祉・介護

地域の課題

- ・ 高齢化の進行
- ・ 介護従事者の不足・負担増大
- ・ 在宅介護の支援体制の不足

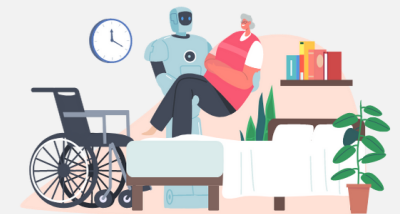


デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ 遠隔での健康状態確認による高齢者の見守り
- ・ 介護ロボット活用による介護従事者の負担軽減
- ・ デジタル技術の活用による介護業務の効率化



高齢者の見守り



介護ロボットの活用

介護従事者の負担軽減

10. めざす姿（分野別）

⑦ 産業・経済・観光

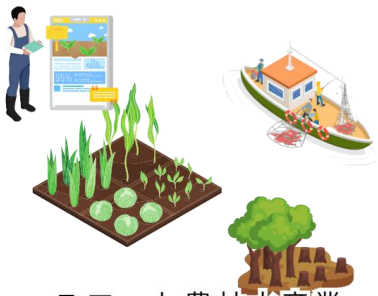
地域の課題

- ・ 一次産業従事者の減少・高齢化
- ・ 地域企業のDX人材不足
- ・ ビジネス環境の変化への対応



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ スマート農林水産業による省力化，生産性向上
- ・ 業務支援ロボットの導入による人手不足の解消
- ・ オンライン教育による地域企業のDX人材育成
- ・ ビッグデータを活用したサービスや組織等の変革



スマート農林水産業

省力化・生産性向上



オンライン教育

DX人材の育成

⑦ 産業・経済・観光

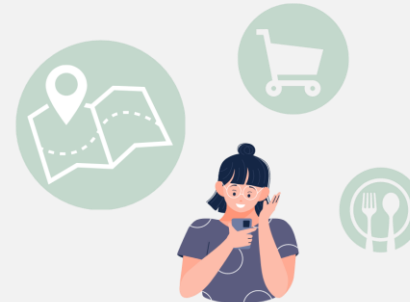
地域の課題

- ・ 地域の魅力発信
- ・ 観光産業における生産性の向上



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ 効果的な情報発信
- ・ 観光商品の販路拡大
- ・ 函館市の歴史や文化を知ることができるデジタルコンテンツの充実
- ・ ビッグデータを活用した需要予測等による観光地の混雑緩和



効果的な情報発信



ビッグデータの活用

観光地の混雑緩和

10. めざす姿（分野別）

⑧ 地域社会

地域の課題

- ・ 町会などの地域コミュニティに参加する市民の減少



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ SNSなどを活用した地域コミュニティの活性化
- ・ 地域コミュニティの拠点におけるデジタル環境の整備



地域コミュニティの活性化

⑨ 行政

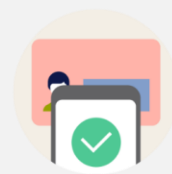
地域の課題

- ・ 行政手続きの利便性の向上
- ・ 各種問合せへの利便性の向上
- ・ 窓口業務の効率性の向上



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ オンライン手続きによる市民サービス向上
- ・ AIを活用した市民からの問合せ対応による市民サービス向上
- ・ 手続きのワンストップ化やRPAなどのデジタルを活用した業務効率化
- ・ 業務効率化で生み出された時間の活用による市民サービスの向上



オンライン手続き



AIを活用した
問合せ対応



ワンストップ

市民サービスの向上・業務効率化

10. めざす姿（分野別）

⑩ 教育・文化・子育て

地域の課題

- ・ 学校でのデジタル技術の効果的な活用
- ・ 子育て支援情報のアクセス性の向上



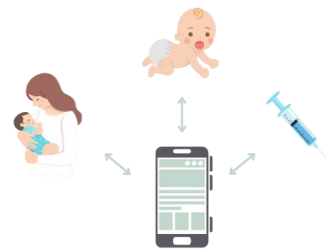
デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ オンデマンド教育等で個人にあった多様な学習体験の確保
- ・ デジタル技術の活用による効果的な授業の実施
- ・ オンライン母子手帳で子育て情報の一元化



オンデマンド教育

多様な学習体験



子育て情報の一元化

本ビジョンとSDGsについて

SDGsは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略で、2015年9月に国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成された2030年までの先進国を含む国際社会共通の目標です。

本ビジョンは持続可能で市民が豊かさを実感できる便利で快適な住みやすいまちをめざしており、ビジョンに基づく各種施策はSDGsの推進につながるものと考えております。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



《参考》用語集

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。
DX	Digital Transformationの略。ICT技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという2004年に提唱された概念。デジタル変革と同義。
GIGAスクール構想	「1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する」という国の構想のこと。
ICT	Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。
IoT	Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。
PDCAサイクル	「Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）」という一連のプロセスを繰り返し行うことで、業務などの改善や効率化を図る考え方の一つ。
RPA	Robotic Process Automationの略。普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの。
SNS	Social Networking Serviceの略。登録された利用者だけが参加できるインターネットのWebサイトのこと。
Well-being	身体的・精神的・社会的に「良い状態」を表す概念。

《参考》用語集

用語	解説
オンデマンド教育	事前に収録された授業等を，インターネット等を通じて配信することにより，利用者が視聴したい時間に受講することを可能にする教育形式のこと。
キャッシュレス	お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。クレジットカード，電子マネー，デビットカード，スマートフォンやインターネットを使った支払いなどがこれにあたる。
スマート街路灯	街路灯に，センサー，カメラ，デジタル看板などを搭載し，まちの見守りや賑わいを支援する新しいネットワークインフラのこと。
スマートグリッド	発電設備から末端の機器までを通信網で接続，電力と情報を統合的に管理することにより自動的な電力需給調整を可能とし，電力の需給バランスを最適化する仕組みのこと。
スマートメーター	使用量をデジタルで計測し，通信機能を併せ持つ電子式のメーターのこと。
デジタル推進人材	専門的なデジタル知識・能力を有し，デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材のこと。
ビッグデータ	デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化，またスマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により，スマートフォンを通じた位置情報や行動履歴，インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報，また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。
リスキリング	新しい職業に就くために，あるいは，今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために，必要なスキルを獲得する／させること。

